

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,819,344,875	固定負債	65,055,652,955
有形固定資産	112,876,434,343	地方債等	55,675,335,504
事業用資産	61,997,293,529	長期未払金	-
土地	26,696,796,546	退職手当引当金	6,727,085,649
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	90,572,904,291	その他	2,653,231,802
建物減価償却累計額	-59,081,244,019	流動負債	5,137,123,051
工作物	666,035,486	1年内償還予定地方債等	4,311,394,896
工作物減価償却累計額	-465,906,052	未払金	199,346,786
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	86,249
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505,994,349
航空機	-	預り金	117,665,909
航空機減価償却累計額	-	その他	2,634,862
その他	-	負債合計	70,192,776,006
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	519,154,872	固定資産等形成分	127,657,592,328
インフラ資産	48,850,114,319	余剰分(不足分)	-63,792,181,899
土地	14,346,719,663	他団体出資等分	67,368,001
建物	1,592,367,635		
建物減価償却累計額	-930,896,214		
工作物	87,490,951,379		
工作物減価償却累計額	-54,899,465,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,250,437,373		
物品	5,038,724,881		
物品減価償却累計額	-3,009,698,386		
無形固定資産	65,127,963		
ソフトウェア	45,319,831		
その他	19,808,132		
投資その他の資産	8,877,782,569		
投資及び出資金	641,137,853		
有価証券	16,176,853		
出資金	624,961,000		
その他	-		
長期延滞債権	824,247,126		
長期貸付金	964,118,136		
基金	6,495,888,404		
減債基金	1,849,249,376		
その他	4,646,639,028		
その他	17,090,955		
徴収不能引当金	-64,699,905		
流動資産	12,306,209,561		
現金預金	5,607,115,692		
未収金	839,342,214		
短期貸付金	1,421,631		
基金	5,836,825,822		
財政調整基金	5,836,825,822		
減債基金	-		
棚卸資産	24,554,464		
その他	1,038,513		
徴収不能引当金	-4,088,775		
繰延資産	-	純資産合計	63,932,778,430
資産合計	134,125,554,436	負債及び純資産合計	134,125,554,436

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	80,152,543,893
業務費用	24,271,092,668
人件費	9,366,053,396
職員給与費	7,867,399,353
賞与等引当金繰入額	505,994,349
退職手当引当金繰入額	367,466
その他	992,292,228
物件費等	13,079,223,767
物件費	9,052,998,556
維持補修費	371,251,667
減価償却費	3,650,079,735
その他	4,893,809
その他の業務費用	1,825,815,505
支払利息	618,976,305
徴収不能引当金繰入額	59,333,665
その他	1,147,505,535
移転費用	55,881,451,225
補助金等	46,521,155,249
社会保障給付	7,613,710,031
その他	52,784,838
経常収益	2,791,717,043
使用料及び手数料	1,519,876,356
その他	1,271,840,687
純経常行政コスト	77,360,826,850
臨時損失	256,562,901
災害復旧事業費	155,534,562
資産除売却損	97,384,312
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,644,027
臨時利益	25,229,896
資産売却益	25,228,976
その他	920
純行政コスト	77,592,159,855

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,606,399,392	126,476,823,608	-60,870,424,216	-
純行政コスト(△)	-77,592,159,855		-77,591,065,908	-1,093,947
財源	75,629,138,929		75,627,540,776	1,598,153
税収等	51,373,200,901		51,372,300,561	900,340
国県等補助金	24,255,938,028		24,255,240,215	697,813
本年度差額	-1,963,020,926		-1,963,525,132	504,206
固定資産等の変動(内部変動)		887,105,659	-887,105,659	
有形固定資産等の増加		3,776,443,565	-3,776,443,565	
有形固定資産等の減少		-3,730,819,288	3,730,819,288	
貸付金・基金等の増加		5,080,038,487	-5,080,038,487	
貸付金・基金等の減少		-4,238,557,105	4,238,557,105	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	312,944,921	312,944,921		
他団体出資等分の増加			-66,863,795	66,863,795
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,000,310	-19,682,860	7,682,550	-
その他	278,455,353	290,401,000	-11,945,647	
本年度純資産変動額	-1,383,620,962	1,470,768,720	-2,921,757,683	67,368,001
本年度末純資産残高	63,932,778,430	127,657,592,328	-63,792,181,899	67,368,001

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,642,019,683
業務費用支出	21,760,568,458
人件費支出	9,351,194,997
物件費等支出	10,650,634,893
支払利息支出	618,976,305
その他の支出	1,139,762,263
移転費用支出	55,881,451,225
補助金等支出	46,521,155,249
社会保障給付支出	7,613,710,031
その他の支出	52,784,838
業務収入	79,726,452,247
税込等収入	51,387,260,580
国県等補助金収入	24,594,079,434
使用料及び手数料収入	1,523,300,304
その他の収入	2,221,811,929
臨時支出	200,214,721
災害復旧事業費支出	155,534,562
その他の支出	44,680,159
臨時収入	24,332,552
業務活動収支	1,908,550,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,211,355,959
公共施設等整備費支出	3,703,014,329
基金積立金支出	2,922,590,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	585,751,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,571,838,127
国県等補助金収入	854,820,692
基金取崩収入	2,002,267,588
貸付金元金回収収入	604,516,201
資産売却収入	50,103,830
その他の収入	60,129,816
投資活動収支	-3,639,517,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,155,645,943
地方債等償還支出	4,122,274,733
その他の支出	33,371,210
財務活動収入	6,037,934,080
地方債等発行収入	6,036,820,000
その他の収入	1,114,080
財務活動収支	1,882,288,137
本年度資金収支額	151,320,700
前年度末資金残高	5,330,885,606
比例連結割合変更に伴う差額	7,636,108
本年度末資金残高	5,489,842,414
前年度末歳計外現金残高	117,932,907
本年度歳計外現金増減額	-659,629
本年度末歳計外現金残高	117,273,278
本年度末現金預金残高	5,607,115,692

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：220万8,420円

事件番号：松山地方裁判所 平成29年(ワ)423号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛媛県市町総合事務組合 （消防補償事業分）	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.1%
愛媛県滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.8%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.0%
株式会社西条産業情報支援センター	地方公社・第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人西条市体育協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	—
西条市土地開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人佐伯記念育英会	地方公社・第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

- ② 第三セクター等は、出資割合が50%超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地	101 百万円
-------	---------